

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 5 月 25 日
事務事業名	一般管理事務費				事業類型	事務の推進	
担当部課G等	上下水道部 下水道課		業務グループ		記入者氏名	猪野 嘉彦	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				☐ 実施計画 対象事業
	施策名		10 適正に生活排水を処理する				
	基本事業名		1 生活排水処理施設の整備				
予算科目	農業集落排水整備事業特別会計	款	01	項	01	目	01
				事業名		根拠法令	那珂市農業集落排水整備事業分担金に関する条例、那珂市農業集落排水整備事業分担金
			一般管理事務費				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成 6 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】				【業務内容】			
農業集落排水事業を行うために必要な料金等の賦課徴収、地方債の借入及び償還、消費税の納付、予算の管理・運営など、特別会計の財務・経理に関する事務全般を行う。				・分担金、使用料の賦課徴収 ・地方債の借入、償還 ・消費税の納付			
1 現状把握の部(DOシート)							
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)
						29年度 (実績)	30年度 (見込)
						31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)	
整備区域内の受益者、供用開始区域内の利用者						調定件数(受益者分担金)	件
						761.	546.
						298.	2958.
						616.	
調定件数(使用料)						件	11708.
						12026.	10703.
						10612.	10688.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
分担金については、6月に納入通知書を発送し、納期内に納付がない場合は督促状・催告書により通知した後、個別に訪問等を行って徴収する。 使用料については、井戸水使用分は分担金と同様の処理を行う。上水道使用分は水道課に委託し、水道料金とあわせて徴収する。						調定額(受益者分担金)	千円
						18448.	15748.
						8331.	82818.
						17248.	
調定額(使用料)						千円	77827.
						84932.	75994.
						75346.	75887.
						0.	0.
						0.	0.
						0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)	
農業集落排水への接続により生活環境の改善・地域の水質保全を図るとともに、適切に使用料を賦課・徴収することにより、安定的な運営を図る。						収納率(受益者分担金)	%
						72.85	72.27
						54.56	90.34
						73.33	
収納率(使用料)						%	97.75
						97.92	97.96
						98.08	98.16
経費回収率(使用料/汚水処理費(公費分を除く))						%	63.19
						60.54	61.
						60.	60.5
水洗化率(接続率)						%	85.59
						87.52	88.
						88.5	77.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)
						29年度(実績)	30年度(見込)
						31年度(計画)	32年度(計画)
						総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,406	7,008	4,339	10,949	5,339
	事業費計(A)	千円	2,406	7,008	4,339	10,949	5,339
	人件費計(B)	千円	11,605	2,40人	10,555	2,25人	10,810
投入量(A)+(B)		千円	14,011	17,563	15,149	21,759	16,149
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ		農業集落排水事業を行うにあたり、施設整備に充てる受益者負担金及び維持管理に充てる下水道使用料の賦課徴収、地方債の借入などを行い、事業の安定的な運営を図る。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		整備区域が拡大する一方で、高齢化や後継者不足などによる接続率の低下が懸念される。また、受益者負担の公平性のため、適正な賦課徴収が求められている。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		議会等から、財源及び受益者負担の公平性の確保のため、滞納額の縮減に努めるよう意見がある。また、公共下水道事業審議会から、安定した経営に向けて取組みを進めるよう意見がある。					

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 未接続者に対してチラシ等による接続勧奨を行った。また、滞納者の財産状況及び納付状況を把握し、財産状況によっては強制的な徴収も行うなど、計画的な徴収に努めた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 農業集落排水事業の運営主体について、複数の市町村をまたいだ運営や、市以外の民間事業者による運営に現時点で直ちに移行することが困難であることを考慮すれば、受益者分担金・使用料の賦課徴収や、予算管理・運営等の事務を市が行うことは妥当であると思われる。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 整備区域が拡大する一方で、不明水の増加や、高齢化や後継者不足などによる接続率の低下が懸念されており、引き続き、不明水対策や接続率の向上に向けた取組みを行うほか、計画的な徴収により収納率の維持に努める必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 公共下水道事業と一体的に運営しているものの、別会計で経理する必要があるため、統廃合及び休廃止の余地はない。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 事業費は平成25年度に公共下水道事業と負担金・分担金賦課徴収システムの統合を、人件費は平成20年度に公共下水道事業と組織の統合を行うなど効率化に努めており、大幅な削減余地はない。
効 率 性 評 価		
公平 性 評 価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 汚水処理に要する経費をすべて使用料で賄うことはできないものの、使用料を汚水処理費（公費負担分を除く）で除した経費回収率は、当市の農業集落排水の状況と類似した他市町村の平均値以上であることから、直ちに受益者負担の割合が低いとは言えない。

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない □ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 整備区域が拡大する一方で、不明水の増加や、高齢化や後継者不足などによる接続率の低下が懸念されており、引き続き、不明水対策や接続率の向上に向けた取組みを行うほか、計画的な徴収により収納率の維持に努める必要がある。	

別 性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共下水道事業と一体的に運営しているものの、別会計で経理する必要があるため、統廃合及び休廃止の余地はない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 事業費は平成25年度に公共下水道事業と負担金・分担金賦課徴収システムの統合を、人件費は平成20年度に公共下水道事業と組織の統合を行うなど効率化に努めており、大幅な削減余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 受益者負担を求める事業ではない 汚水処理に要する経費をすべて使用料で賄うことはできないものの、使用料を汚水処理費（公費負担分を除く）で除した経費回収率は、当市の農業集落排水の状況と類似した他市町村の平均値以上であることから、直ちに受益者負担の割合が低いとは言えない。
	□ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善
}

☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

平成32年度に酒出地区の供用開始を予定しているが、それまでの間は受益者分担金の新規賦課はないため、徴収率は一時的に低下するものと考えられる。このため、計画的な徴収により収納率の維持に努める。また、不明水対策や未接続者の接続勧奨を進め、接続率の向上に向けた取組を今後も実施する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			X
	低下		X	X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 計画的な徴収により収納率の維持向上に努める。また、不明水対策や未接続者の接続勧奨を進め、接続率の向上に向けた取組を今後も実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年	5 月	25 日			
事務事業名	公営企業会計適用推進事業				事業類型	総務事務						
担当部課G等	上下水道部 下水道課		業務グループ		記入者氏名	猪野 嘉彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		10 適正に生活排水を処理する									
	基本事業名		2 生活排水処理施設の維持管理									
予算科目	農業集落排水整備事業特別会計	款	01	項	01	目	01	事業名	公営企業会計適用推進事業	根拠法令	地方公営企業法	
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成27 年度 ～ 平成31 年度)											
事業概要												
【全体概要】 公共下水道事業・農業集落排水事業を引き続き計画的・安定的に運営していく必要があることから、平成32年度会計から地方公営企業法を全部適用することとし、移行のための準備を進める。						【業務内容】 ・移行方針の決定 ・固定資産評価及び台帳作成 ・移行事務手続き ・システム構築 ・法適用後の経営計画の策定 等						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
農業集落排水事業を行うために必要な資産(管渠・処理場等)						主な資産(管渠延長)	km	135.	140.	143.	145.	
						主な資産(処理場)	箇所	6.	6.	6.	6.	7.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・移行方針の決定 ・固定資産評価及び台帳作成 ・移行事務手続き ・システム構築 ・法適用後の経営計画の策定 等						基本方針の決定	%	0.	0.	0.	0.	
						固定資産評価	%	91.	3.	3.	3.	0.
						システム構築	%	0.	30.	60.	10.	0.
						手続(条例改正等)	%	0.	0.	0.	100.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
資産評価・システム構築・諸手続き等の事前準備を行い、平成32年度会計から地方公営企業法全部適用に円滑に移行する。また、法適用後も計画的・安定的に運営していくため、法適用の作業により資産・債務状況を適切に把握する。						基本方針の決定状況	%	100.	100.	100.	100.	0.
						固定資産評価状況	%	91.	94.	97.	100.	0.
						システム構築状況	%	0.	30.	90.	100.	0.
						手続(条例改正等)状況	%	0.	0.	0.	100.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	2,900	2,400	2,800	3,600	0	13,300				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	58	21	263	335	0	708				
	事業費計(A)	千円	2,958	2,421	3,063	3,935	0	14,008				
人件費計(B)		千円	3,265	0.60人	2,820	0.55人	2,820	0.55人	2,195	0.45人	0	0.00人
投入量(A)+(B)		千円	6,223	5,241	5,883	6,130	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成27年1月の総務大臣通知により、平成27年度から31年度までの5年間を集中取組期間として、地方公営企業法の適用への移行について、農業集落排水事業もできる限り移行することが要請されたことによる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		県内では人口3万人未満の市町村においても移行を検討するなど、多くの市町村において移行に向けた作業を進めている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		公共下水道事業及び農業集落排水事業の計画的・安定的な運営を求める意見がある。										

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年 6 月 1 日				
事務事業名	農業集落排水処理施設維持管理費				事業類型	施設の運営、維持管理						
担当部課G等	上下水道部 下水道課		工務・管理G		記入者氏名	黒川 耕二						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		10 適正に生活排水を処理する									
	基本事業名		2 生活排水処理施設の維持管理									
予算科目	農業集落排水整備事業特別会計	款 01	項 01	目 02	事業名 農業集落排水処理施設維持管理費	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成 6 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 農業集落排水処理区域(汚水処理区域)6地区(戸崎、西木倉、門部、神崎額田、戸多北部、鴻巣)の施設の維持管理を行う。					【業務内容】 ①処理施設の維持管理 ②管路、マンホールポンプ及び中継ポンプ場の管理 ③排水設備接続の宅内検査等							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
汚水処理施設(公共樹～汚水管～処理場)						箇所	152.	152.	152.	152.	174.	
							0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
農業集落排水処理場施設の維持管理(汚泥の引抜、機器の修理、場内除草、水質検査、修繕)、農業集落排水管路等施設の維持管理(管路、マンホール、中継ポンプ)						点検回数(区域箇所)×管理日数	回	2190.	2190.	2190.	2190.	2555.
						水質検査	回	104.	104.	104.	104.	116.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
処理施設を適切に維持管理することで、施設の故障等を防止する。						施設故障件数	件	53.	56.	60.	60.	60.
						水洗化率	%	85.59	87.52	88.	88.5	77.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	91,631	105,903	113,308	115,830	136,329	0				
	事業費計(A)	千円	91,631	105,903	113,308	115,830	136,329	0				
	人件費計(B)	千円	9,320	1.70人	6,640	1.30人	6,190	1.50人	6,190	1.50人		
投入量(A)+(B)		千円	100,951	112,543	119,498	122,020	142,519					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		農業集落排水処理施設の供用開始に伴い機能を維持するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		供用開始20年を超える地区も3地区あることや施設整備事業(酒出地区)も進捗していることから維持管理業務は増加傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 (人件費)0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 (人件費)0千円 ☒ 反映なし
---	--	----------------------------	--

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃掃法に基づき、市町村は生活排水処理について適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める必要があることから、農振区域においても公共用水域の水質改善と生活環境(衛生面)向上のために当該事業を市が行うことは妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後、長寿命化計画(最適整備構想)を作成し、効率的に維持管理を行っていく。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最適整備構想を策定する際に、公共下水道事業との統廃合も含めて検討をする。なお、統合を行うにあたっては、那珂久慈流域下水道や住民等との協議・説明を十分に行う必要があり、解消すべき問題も多数あるため、現時点では統廃合の余地はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現時点では、施設の統廃合の計画もなく修繕箇所も精査し行っていることから、事業費及び人件費の大幅な削減余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 施設の維持管理を含む汚水処理に要する経費をすべて使用料で賄うことはできないものの、使用料を汚水処理費(公費負担分を除く)で除した経費回収率は、当市の集落排水事業の状況と類似した他市町村の平均値以上であることから、直ちに受益者負担の割合が低いとは言えない。
公平性 評価		

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 最適整備構想を今後作成することを目的とし、供用20年以上を経過する施設の機能を診断していく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 継続 (■ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 供用開始から20年経過する施設や設備の機能診断調査を行い、今後の機能保全計画、最適整備構想を策定し、施設全体の機能強化を図っていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度		事務事業評価シート				作成日	平成30 年	6 月	1 日	
事務事業名	農業集落排水整備事業				事業類型	委託・補償・工事					
担当部課G等	上下水道部 下水道課				工務・管理G	記入者氏名	黒川 耕二				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名		10 適正に生活排水を処理する								
	基本事業名		1 生活排水処理施設の整備								
予算科目	農業集落排水整備事業特別会計	款	02	項	01	目	01	事業名	農業集落排水整備事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成26 年度 ～ 平成31 年度)										
事業概要											
【全体概要】 農村区域における河川・水路等の公共用水域の水質改善と生活環境(衛生面)の向上のため農業集落排水の整備を行う。						【業務内容】 汚水を処理する施設の整備を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
酒出地区の農業集落排水事業区域内の市民						酒出地区計画人口	人	1070.	1070.	1070.	1070.
								0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
・酒出地区集落排水管路施設工事の実施 ・酒出地区集落排水実施設計委託の実施						酒出地区管路整備延長	m	1285.	6167.3	2815.4	2244.6
						酒出地区供用開始人口	人	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
生活環境の向上と、生活排水の農業用排水路に侵入することを防止することで周辺公共水域の環境向上。						酒出地区区域内整備率	%	25.19	50.	73.26	100.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	96,500	289,500	282,500	110,500	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	6,000	2,000	0	0	0	0	0
	地方債	千円	162,200	379,500	399,200	269,800	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	26,135	25,268	33,031	25,500	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	284,835	694,268	720,731	407,800	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	8,870	7,240	9,740	9,740	0	0	0	0	0
投入量(A)+(B)						千円	293,705	701,508	730,471	417,540	0
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			生活排水の改善、水環境の保全を図ることが必要であるなか、農振区域における公共水域(農業用水路、排水路、溜池等)の水質悪化及び生活環境の改善の要望が強かったこと。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			生活環境の向上等に関心が強まり、また公共用水域の水質保全に対する意識も高まってきた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			要望・請願等による早期完成を望む声が多い。								

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート		作成日	平成30 年	5 月	21 日			
				点検日	年	月	日			
事務事業名	水道料金賦課徴収事務			事業類型	事務の推進					
担当部課G等	上下水道部 水道課	総務グループ	記入者氏名	秋山 洋一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画対象事業			
	施策名	9 安定的に水道水を供給する								
	基本事業名	1 水道水の安定供給								
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	水道法				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 昭和49 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)									
事業概要										
【全体概要】 平成29年度まで 委託した業務(開閉栓、検針等を含む水道料金賦課部門)の業務管理を行うとともに、水道料金徴収等に関する業務全般を行う。 平成30年度から 委託した水道料金等の賦課徴収全般の業務の業務管理を行う。				【業務内容】 水道料金に関する賦課及び徴収業務 開栓業務、閉栓及び清算業務、使用量検針業務、 納付書発行業務、口座振替業務、 収納管理業務(消込・還付・充当)、 未収金回収業務(給水停止含)、量水器交換(購入含)他						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
水道利用世帯(常住人口を基とした世帯数、経営戦略による。)				水道利用世帯数	世帯	19064.	19260.	20147.	20272.	20300.
				水道普及率	%	99.34	99.35	99.4	99.4	99.4
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
水道開閉栓、2ヶ月毎に使用量検針を行い水道料金の賦課徴収を行う。納期限内に納付が無い者には、未収金回収を行い納付指導、給水停止を行う。				使用水量により算出された水道料金	百万円	1075.64	1085.44	1049.18	1055.14	1656.05
				開閉栓件数	件	3562.	3429.	3400.	3350.	3300.
				未収金回収訪問件数	件	1709.	1835.	1800.	1780.	1760.
				給水停止件数	件	132.	194.	190.	180.	170.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
水道料金の期間内納付の促進を行うことにより、安定した収入を得、安全な水の安定供給を行う。				水道料金収納率	%	96.27	96.3	96.3	96.3	96.3
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	39,944	39,417	74,543	82,354	83,000	0		
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	39,944	39,417	74,543	82,354	83,000	0		
	人件費計(B)	千円	9,160	1.60人	9,700	1.60人	1,300	0.20人	1,300	0.20人
投入量(A)+(B)		千円	49,104	49,117	75,843	83,654	84,300			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		水道事業を開始したことに伴い、水道料金を徴収することとなったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		水道利用世帯数は、年間約200世帯増加している。水道料金は平成9年に現状の金額となりそれ以降の値上げは行っていない。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		隣接市町村と比較し、水道料金が高いとの意見がある。								

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回最終評価) 平成30年4月から、徴収において民間委託の手法を取るため、業務委託を行うべく準備を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし
--	---	--

目的 妥当性 評価	① 市間与の妥当性	☐ 市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ☐ 国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ☐ 民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 水道事業は、水道法により、「原則として市町村が経営するものとする」とある。また、その他の経営方法として、広域的水道整備を行う方法があるが、当市を含む近隣市町村においては、広域的水道整備計画がないため、市が当事業を行うことが妥当である。
	② 成果の向上余地	☐ 当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ☐ 成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ☐ 対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 民間委託の手法を取り、今以上に専門的な知識のもと専属で業務を行うことにより、徴収率の向上が見込める。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☒ 市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ☒ 廃止又は休止した場合、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 水道は地方公営企業法により行っているため、市において、現在、統廃合できる事業はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地	☒ 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ☒ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ☒ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☒ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 事業費は既にシステム化しており、削減は難しい。 現在人件費については臨時職員を多数雇用し、軽減を図っている。 開閉栓・検針等については既に民間委託を取り入れている。 徴収においても民間委託の手法を取り入れることにより人件費の削減が見込める。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地	☒ 適正である ☐ 受益者負担を求める事業ではない 水道事業の運営に関わる主な財源は、水道使用量に基づいた水道料金であり、受益者負担については適切である。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑥ 受益者負担の適正余地	☒ 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ☒ 受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善)			☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

■ 有効性の改善 ■ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 平成30年度から民間委託の手法を取り、専門的な知識のもと専属で水道料金の賦課徴収を行い、徴収率の向上を目指す。
 コストについては、人件費の減少と委託料の増加がほぼ同額となるため維持とした。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 平成30年度から民間委託の手法を取り、専門的な知識のもと専属で水道料金の賦課徴収を行い、徴収率の向上を目指す。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート		作成日	平成30 年 5 月 29 日
事務事業名	浄水関連施設管理事業			事業類型	施設の維持管理
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	小泉 健	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり			
	施策名	9 安定的に水道水を供給する			
	基本事業名	1 水道水の安定供給			
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 昭和49 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要					
【全体概要】 浄水場施設において安全な水をつくり、安定した水の供給ができるよう施設の維持管理を行う。			【業務内容】 施設の点検・清掃・修繕等		

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
浄配水施設						関連施設の数	箇所	10.	10.	10.	10.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の点検・清掃・修繕の実施						定期点検清掃業務数	件	22.	20.	19.	19.	
						修繕業務件数	件	32.	33.	12.	14.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
施設が正常に稼働するように維持管理を行い、安全な水を安定して供給することにより、快適な生活をしてもらう。 (普及率:常住人口を基とした、経営戦略による数値)						浄水施設が要因となる断水等の件数	件	0.	0.	0.	0.	
						水道普及率	%	99.34	99.35	99.4	99.4	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	152,715	147,977	184,418	160,000	160,000	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	152,715	147,977	184,418	160,000	160,000	0				
	人件費計(B)	千円	12,077	2,000	11,366	2,000	11,400	2,000	11,400	2,000		
投入量(A)+(B)		千円	164,792	159,343	195,818	171,400	171,400					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		取水場及び浄水場の施設が建設され稼働するに伴い、安定供給のための施設管理の業務が開始された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		全体的に施設の老朽化が進んでいる。 平成27年～34年の計画で瓜連浄水場を木崎浄水場に統合する形で更新工事を実施中である。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		安心安全な水道水の供給が求められている。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道事業は、水道法により市町村による経営が原則のため。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の老朽化を計画通りに改修することにより、成果を維持することが出来る。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 安全で安心した水の供給をするためには廃止・休止はできない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 浄水場内水道施設の老朽化が進んでいる為、安全で安心した水の供給を行うには、事業費削減はできない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 水道事業は水道使用料金収入により運営されており、事業運営の経費等に見合った負担となっていることから適切である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート		作成日	平成30 年 5 月 29 日	点検日				
事務事業名	配水管網整備事業			事業類型	施設の整備改修					
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	小泉 健						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画対象事業			
	施策名	9 安定的に水道水を供給する								
	基本事業名	1 水道水の安定供給								
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 昭和49 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)									
事業概要										
【全体概要】 水道水の安定供給を図るために配水管の整備を行う。				【業務内容】 老朽化した配水管の更新。 効率的に水を供給するために新たな配水管網を整備する。						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
配水管				配水管総延長	m	469595.	472210.	475912.	478791.	484016.
				石綿管残延長	m	8456.	6736.	4631.	930.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
新設管布設及び老朽管の更新の実施 (那珂市水道事業第2次基本計画に基づく)				新設管布設延長	m	3091.	2062.	3702.	2879.	5225.
				老朽管更新延長	m	2298.	1720.	2105.	3701.	930.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
配水管網を整備し、安全な水を安定供給することにより快適な生活をしてもらう。 (普及率:常住人口を基とした、経営戦略による数値) (新設管進捗率:H29より第2次基本計画による数値)				配水管網整備計画の進捗率(新設管)	%	56.5	16.1	24.9	33.	41.1
				配水管網整備計画の進捗率(石綿管更新)	%	91.9	91.3	94.	98.8	100.
				水道普及率	%	99.34	99.35	99.4	99.4	99.4
				公道上の漏水事故件数	件	33.	29.	32.	32.	32.
(2)投入量の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0
	その他	千円	212,555	155,072	268,990	232,000	232,000	232,000	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	212,555	155,072	368,990	332,000	332,000	332,000	0	0
	人件費計(B)	千円	16,371	16,215	16,300	16,300	16,300	16,300	3,000人	3,000人
投入量(A)+(B)				千円	228,926	171,287	385,290	348,300	348,300	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ				事業当初に整備された配水管の維持管理の問題解消及び給水件数の増に対応するため配管網整備が必要となったため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)				配水管の整備に加え管の耐震化及び老朽管の更新が必要となっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)				石綿管及び老朽管の整備更新に関する問い合わせがある。						

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道事業は、水道法により市町村による経営が原則なため。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 配水管網整備計画に基づき効率的に整備を行っているため向上の余地はない。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 継続的に配水管網整備をすることにより安全で安心した水の供給ができるため廃止・休止はできない。
④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 継続的に配水管網整備をすることにより安全で安心した水の供給ができるため事業費の削減余地はない。 成果を維持するためには、これ以上の人件費削減はできない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 水道事業は、水道使用料金収入により運営されており、水道使用料金に基づいた負担となっていることから適切である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート		作成日	平成30 年 5 月 29 日
事務事業名	浄水場等更新事業			事業類型	施設の整備改修
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	小泉 健	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり			
	施策名	9 安定的に水道水を供給する			
	基本事業名	1 水道水の安定供給			
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成25 年度 ～ 平成34 年度)				
事業概要					
【全体概要】 久慈川水系の瓜連浄水場・木崎浄水場は、耐用年数が過ぎ老朽化が進み施設機能が低下している。そのため瓜連浄水場と木崎浄水場の統合を行い、施設の維持管理を一元化し安定した浄水場機能を確保するため更新を行う。			【業務内容】 現施設の一部改修と新しい施設の整備		

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
更新対象の浄水場							更新対象の浄水場数	箇所	2.	2.	2.	2.	2.
									0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
現施設の一部改修と新しい施設の整備							整備実施の施設数	箇所	1.	1.	1.	1.	1.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
施設の安定した稼働が確保され、安全な水道水を供給できる。							事業進捗率	%	16.6	28.	42.9	54.	65.6
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(見込)		31年度(計画)		32年度(計画)		総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		42,346
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	地方債	千円	200,000		450,000		500,000		450,000		500,000		3,140,000
	その他の	千円	109,086		103,754		219,393		87,000		62,556		1,541,354
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		120,300
	事業費計(A)	千円	309,086		553,754		719,393		537,000		562,556		4,844,000
人件費計(B)		千円	12,324	2.00人	11,366	2.00人	11,400	2.00人	11,400	2.00人	11,400	2.00人	
投入量(A)+(B)		千円	321,410		565,120		730,793		548,400		573,956		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			瓜連浄水場・木崎浄水場は、耐用年数が過ぎ老朽化が進み施設機能が低下している。今回の浄水場更新事業において統合を行い、施設の維持管理を一元化し安定した浄水場機能を確保するために事業が開始された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			計画通りに更新工事が進捗している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			老朽化した施設の改修・改善が求められている。										

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート				作成日	平成30 年 6 月 4 日
事務事業名	会計事務費				事業類型	総務事務	
担当部課G等	会計課		出納G		記入者氏名	鈴木 良一	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		2 健全な財政運営を行う				
	基本事業名		2 健全な財政運営の確立				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 04	事業名 会計事務費	根拠法令	地方自治法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 適正な会計事務の執行 公金の管理と運営 金利の低さ、収入の伸びが期待できないことにより、きめ細かい公金管理が求められる。地方自治法の改正により特別職の収入役が廃止となつてから、一般職の会計管理者となり人件費が削減されている					【業務内容】 ・各課の収入、支出に伴う伝票を審査・処理・現金・財産の記録・管理 ・共通物品の注文集計及び発注		

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
公金全体						収入・支出件数	件	705797	736378	736000	736000	736000
								0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各課の収入と支払いに伴う伝票の審査及び決算事務、各課の共通物品の注文集計並びに発注業務						収入件数	件	671986	703692	703000	703000	703000
						支出件数	件	33811	32686	33000	33000	33000
						審査件数	件	705797	736378	736000	736000	736000
								0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
正確で迅速かつ効率的に収入及び支出を行うことにより公金の適正な管理がなされ、市民の市政に対する信頼と安心感が得られる。						一人当たりの審査件数	件/人	141159	147276	147200	147200	147200
						一人当たりの出納処理件数	件/人	141159	147276	147200	147200	147200
						行政サービスに対する市民満足度	%	53.92	69.74	70	70	70
								0	0	0	0	0
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,405	3,293	3,682	4,222	4,762	0				
	事業費計(A)	千円	3,405	3,293	3,682	4,222	4,762	0				
	人件費計(B)	千円	30,700	5.00人	33,900	5.00人	30,600	5.00人	30,600	5.00人		
投入量(A)+(B)		千円	34,105	37,193	34,282	34,822	35,362					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		地方財務会計制度による。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成28年度から従来固定していた指定金融機関を3年ごとの輪番制とした。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。										

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート			作成日	平成30 年 5 月 28 日
事務事業名	議員研修事業			事業類型	研修	
担当部課G等	議会事務局		総務・議事グループ	記入者氏名	横山 明子	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する				
	基本事業名	2 より便利な行政サービスの構築				
予算科目	一般会計	款 01	項 01	目 01	事業名 議員研修事業	根拠法令 議会基本条例
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 議会運営委員会や常任委員会の所管事項調査について、先進地視察や調査を通し議会の政策形成機能の充実を図る。 議員の議会活動や市政についての見識を高めるために、研修会を実施する。(有識者による研修や、研修会の参加など) 【業務内容】 調査研修視察の実施 議会研修会の実施						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市議会議員						市議会議員	人	18.	18.	18.	18.	18.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
調査研修視察の実施 議会研修会の実施						他団体開催研修会参加回数	回	4.	4.	4.	4.	4.
						委員会調査視察回数	回	5.	4.	5.	5.	5.
						研修会開催回数	回	2.	2.	4.	4.	4.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
議員の識見を高め、市政への政策提言能力の向上を図る。						議員提出付議事件及び政策提言数	件	8.	4.	10.	10.	10.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,250	1,495	3,769	3,769	3,769	3,769	0			
	事業費計(A)	千円	1,250	1,495	3,769	3,769	3,769	3,769	0			
	人件費計(B)	千円	1,457	0.25人	1,432	0.25人	1,432	0.25人	1,432	0.25人		
投入量(A)+(B)		千円	2,707	2,927	5,201	5,201	5,201	5,201				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		議員の政策形成能力や知識を高めることを目的に研修会を開催、また、常任委員会等の所管事項調査を行うため先進自治体等の調査視察を実施する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		議員の調査視察に対して、平成24年度に住民監査請求があったため、調査視察は、明確な目的をもって、必要最小限の経費で実施している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		従来、調査視察は補正予算対応としていたが、調査視察に必要な予算は当初予算で確保すべきとの意見があった。										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 先進自治体等の調査視察により得た情報等を取捨選択精査し、市政への提言にまとめるとともに、議会だよりに掲載し、市民に伝えるよう取り組んだ。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし
---	--	--	--

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である 議員の研修は、知見を広め市政への政策提言など議員の資質向上に必須の事業である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 議員研修をとおして、必要な調査視察を行うことで、議員の識見を高め、市政への政策提言に結び付けることを成果としているため、より効果的な研修を行うことにより成果の向上が見込める。	☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業が無いため統合の余地はない。 議員の資質向上及び政策提言の能力向上を目指す、必要性があり実施している事業であるため 廃止・休止の可能性はない。	
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 効率的な交通手段と宿泊施設を利用し、最小限のコストで研修目的を達成できるよう事業を行っており削減余地はない。	
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☒ 受益者負担を求める事業ではない 特別職の公務員である議員の研修事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 			☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

研修機会の創出に努めるとともに、研修目的及び視察先を精査し、議員の識見を高め政策提言能力の向上に結び付く有効な研修事業を実施する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)

議会改革を進め、議会による政策立案や政策提言に結びつけるためには、研修を深め議員の資質向上を図ることが必要であるため、今後とも研修内容の透明性を確保し、具体的な成果につなげるよう事業を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)